

第3期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョンの策定について

1 連携中枢都市圏の考え方

連携中枢都市圏は、地域の中心都市と近隣市町が①経済成長のけん引、②高次都市機能の集積・強化、③生活関連機能サービスの向上の3つの柱をもとに連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策である。

2 北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョンについて

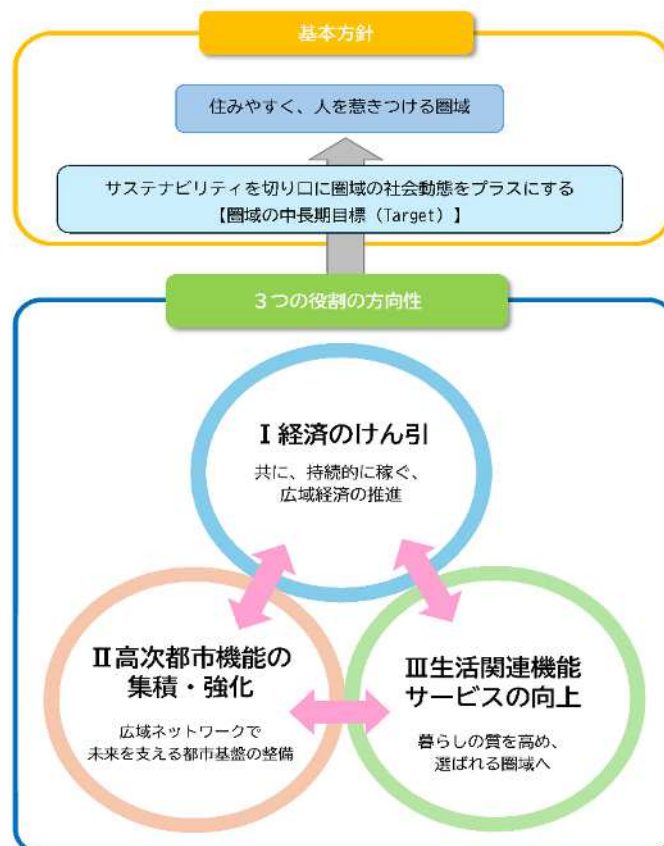
北九州市では、総務省の連携中枢都市圏構想に基づき、平成28年度に近隣市町と「北九州都市圏域」を形成し、取組期間を5年とする連携中枢都市圏ビジョンを策定している。

第3期連携中枢都市圏ビジョンは、令和8年度からの5年間で北九州市と近隣17市町が連携し、広域的な取組を通じて持続可能な圏域づくりを目指すものである。

【構成市町（6市12町）】

北九州市、直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

3 第3期連携中枢都市圏ビジョンの基本方針【体系図】



4 成果指標

分野	指標	現状値	目標
経済成長の けん引	北九州市内の企業誘致 による新規雇用者数	<u>4,200人（累計）</u> （令和元（2019）～ 令和5（2023）年度）	<u>5,100人（累計）</u> （令和6（2024）～ 令和10（2028）年度）
	年間宿泊者数 （圏域）	<u>2,344千人</u> （令和6（2024）年）	<u>3,156千人</u> （令和12（2030）年）
都市機能の 集積・強化	新幹線口エリア（MICE 関連 施設等）の集客数	<u>1,028千人</u> （令和6（2024）年度）	<u>1,170千人</u> （令和9（2027）年度）
	北九州空港における （1）利用者数 （2）航空貨物取扱量	<u>(1)1,200千人</u> <u>(2)36,603t</u> （令和6（2024）年度）	<u>(1)2,000千人</u> <u>(2)50,000t</u> （令和10（2028）年度）
生活関連機能 サービスの向上	圏域の社会動態の数	<u>プラス163人</u> （令和6（2024）年）	社会動態のプラス幅の 拡大を目指す

5 主な取組（強化事業等）

- （1）デジタルレボリューション（DX改革部会）【通称：デジレボ】の設置
デジタル技術で、「行政事務の効率化」、「住民サービスの質の向上」など
圏域が一体となった行政改革を進める。
- （2）若者参加型まちづくりの強化
北九州市の「Z世代課パートナーズ」の活動範囲を圏域市町へ拡大し、
各市町の施策への助言や会議体への参画を通じて、若者ならではの視点
をまちづくりに反映する。
- （3）女性が主役になるプロジェクト
圏域で活躍する女性たちの姿を紹介する「自分らしく歩む女性たちのス
トーリー」を発信する。
- （4）北九州都市圏域と連携した北九州空港の利用促進
開港20周年を迎えた北九州空港について、広域的な空のゲートウェイ機
能の更なる強化に向け、路線の維持・拡大など、北九州空港圏域において
圏域自治体と密接に連携し、利用促進活動を行う。

具体的な取組	主要事業
1 経済のけん引	
a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催
b 戦略産業の育成	創業支援事業
脱炭素社会の実現を目指す取組	持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業
e その他経済成長のけん引に係る施策	国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
2 高次都市機能の集積・強化	
a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業 新「小倉・黒崎」エリアの価値向上事業
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化
3 生活関連機能サービスの向上	
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	
a 地域医療	在宅医療介護連携推進事業
b 介護	ケアマネジメント支援事業
c 福祉	青少年の健全育成（若者の自立支援）
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業
e 地域振興	新北九州市高年齢者就業支援センター 新「Z世代課パートナーズ制度」を活用したまちづくり 新自分らしく歩む女性たちのストーリー発信事業
f 災害対策	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討
(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	北九州市U・Iターン応援プロジェクト
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
a 人材の育成	新DX人材育成研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	新公共施設マネジメント推進事業 新地方創生に資するサステナブルシティの推進